

7. 北陸（地域別調査機関：一般財団法人北陸経済研究所）

（－：回答が存在しない、＊：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連 (北陸)	◎	－	－
	○	商店街（代表者）	・ゴールデンウィーク以降の観光オフシーズンがどのようになるかが読めない。残念ながら日本人による購買は少ないため、外国人が引き続き来訪してくれることを期待したい。
	○	百貨店（販売促進担当）	・ゴールデンウィーク期間中は、帰省客を中心に来客数が増えるとみている。正月よりも、ふるさとで集まる機会が増えるともられ、食品の購入や帰省した子息へのプレゼント関連の需要が増えると見込んでいる。また、急な気温の上昇により夏物が早めに動く予想している。
	○	スーパー（店長）	・物価上昇に対して給与の上昇もいずれ追いつくと考える。
	○	衣料品専門店（経営者）	・能登半島地震の影響も今後は回復していくものとみられ、それと同時に購買意欲も回復していくと考える。
	○	家電量販店（店長）	・気温が高くなるためエアコンの販売数量が上がりそうである。
	○	高級レストラン（スタッフ）	・能登半島地震による自粛が落ち着き、県内客の受注が回復傾向にある。また、北陸応援割の第2弾などもあり、観光客が確実に増えている。
	○	タクシー運転手	・人の動き次第である。ライドシェアも参入してきたことで悪い影響も出るだろうが、良くなる方向に進んでほしい。
	○	その他レジャー施設〔スポーツクラブ〕（総支配人）	・ゴールデンウィークの活動度合いによるとみているが、新型コロナウイルス感染症の影響が少なくなった受け止め方となっており、今後は景気回復に後押しされた行動を期待している。
	□	商店街（代表者）	・イベントで人通りが多い日もあるが、消費につながっていくか疑問である。
	□	一般小売店〔精肉〕（店長）	・能登復興支援で能登牛は売行きが好調であるが、全国から受注があるようで仕入価格が高騰している。総菜の動きは非常によいが生鮮品の動きが悪いため、下振れする可能性もあるものの、この先については変わらないと考える。
	□	一般小売店〔事務用品〕（店長）	・コロナ禍による影響が緩和したと同時に物価が上がっているため、消費者の買物の仕方は変わらないと考える。
	□	一般小売店〔書籍〕（従業員）	・これから数百品目の値上がりなどがあるため良くなる要素は少なく、現状と変わらないと考える。
	□	百貨店（販売担当）	・街全体も食を強化しているため、来店客も食にこだわる人が増加し、食品価格の高騰を受けながらも前年並みを維持しており、客単価もほぼ前年並みである。しかし、衣料品や雑貨は高単価の影響を受け、今後も苦戦を予測している。低単価商材やセール商材を拡大したが、客の反応は鈍く購入に至らない。街を訪れる客の変化に対応できていないためか、買い控えなのか、商品内容の問題なのかを精査する必要があるため、当面低空飛行になるとみている。
	□	コンビニ（店舗管理）	・北陸新幹線効果はこの先1年は続くと思込んでいる。
	□	衣料品専門店（経営者）	・社会情勢が目まぐるしく変化していくなかで、消費に対しての慎重さが続くと思込んでいる。
	□	家電量販店（本部）	・補助金や季節要因頼みの状況は変わらない。夏までは気温が高い予報が出ているため、現状維持はできるとみている。
	□	乗用車販売店（経営者）	・地方都市では給与の上昇が都市部での報道ほどないと考える。物価高の影響を受けて可処分所得は厳しい状況が続くとみており、景気は変わらないと考える。
	□	乗用車販売店（従業員）	・サービス部門での入庫は順調であるが、販売部門は厳しい状況である。
	□	乗用車販売店（役員）	・納車状況に変化がない。
□	自動車備品販売店（役員）	・自動車業界では明るい兆しがほとんどない。メンテナンス商品や整備関係での利用はそれほど下がっていないが、嗜好品などへの問合せや商談は減少しており、客の声を聞くと出費を控えているようにみえる。	
□	住関連専門店（役員）	・年々消費が減少しているなかで、現在の家計を取り巻く環境を見ても、回復に向かうとは考えられない。低い水準での消費がしばらく続くと思込んでいる。	

	□	その他専門店〔酒〕（経営者）	・世間では円安が止まらないなどいろいろなことがあり、この状態では今後も値上がりする商材が多く出てくるとみられる。横ばいが続くだけで十分と考えるのが良いのかもしれない。それほどこの先の見通しは悪いと考える。
	□	一般レストラン（店長）	・福井県ほどではないものの、北陸新幹線の延伸効果に少し期待できる。インバウンドも欧米系の人が増えているようにみえる。
	□	一般レストラン（統括）	・能登の復興支援や円安でのインバウンド需要は今後も継続するとみている。しかし、物価の上昇も続いており、現状以上の景気上昇は見込めない。
	□	スナック（経営者）	・国内が混とんとしていることや物価高により、ますます格差社会になっている。
	□	観光型旅館（経営者）	・北陸新幹線の敦賀開業の影響で福井県がマスコミ等に取り上げられることが多くなり、関東だけではなく関西からの客も増えてきている。
	□	都市型ホテル（スタッフ）	・現在の景気回復基調が続くことを期待している。
	□	都市型ホテル（役員）	・震災復興支援関係者の宿泊需要が縮小傾向にあり、ゴールデンウィーク前に一旦区切りとなる。その一方でゴールデンウィークの予約が伸び悩んでおり、ゴールデンウィーク明けも予約の入込が鈍い。北陸新幹線の延伸やインバウンド需要を取り込むことで稼働の維持を図りたい。
	□	タクシー運転手	・能登半島地震で被害を受けたため、当地を元気にしようという合い言葉もあり、これからも観光客が増えると考ええる。
	□	通信会社（職員）	・円安、物価高、人口減少等ネガティブな事象が多い。
	□	通信会社（営業担当）	・前年と比べて販売数に大きな変化がみられない。
	□	通信会社（営業担当）	・需要がなくて売れないわけではなく、価格が影響しているため、短期間で販売量は変わらないと考える。
	□	通信会社（役員）	・新規契約者数は前年同期と同レベルでの獲得を想定しているが、通信サービスの解約が増えており、純増数が鈍化する可能性がある。
	□	通信会社（役員）	・円安の進行から、各機器や委託に関わる一部において単価が上昇している。消費者物価が想定以上に上昇する可能性もあることから、今後の景気動向は不透明である。
	□	テーマパーク（役員）	・北陸応援割の効果は一時的な可能性があることや、北陸新幹線の延伸も観光客の増加には効果がまだはっきりとみえていないことから、全体として予約状況は横ばいである。
	□	住宅販売会社（従業員）	・現在の流れは余り変化しそうにない。宅地の供給もこれから続いて出てくるため、これまでどおりの販売量と同等に推移すると考える。
	□	住宅販売会社（従業員）	・能登半島地震の影響があり景気回復とはならず、購買意欲が低迷している。
	▲	商店街（代表者）	・円安の影響が更に出てくることで、より財布のひもが固くなりそうである。
	▲	百貨店（売場主任）	・今年のお中元商戦は、能登半島地震による家屋損壊の影響で依頼主並びに届け先の件数が著しく減少するため、相当厳しい商戦となる見込みである。
	▲	スーパー（仕入担当）	・まだまだできることに制限がある状況で、今後も観光や祭り、イベントの中止等が続く影響は大きい。
	▲	競輪場（職員）	・円安によるインフレとそれに伴う買い控えのため、やや悪くなるとみている。
	▲	住宅販売会社（従業員）	・物価上昇や物流経費の上昇でますます価格が上がりそうで、客への影響が出てくると考える。
	▲	住宅販売会社（営業）	・地方における昇給レベルは都会に比べ低く、円安や物価高にあらがえていない。こうした基調が当面続く以上、景気は緩やかに下降するとみている。また、住宅ローン金利が上がれば一気に景気が冷え込むおそれも同時に出てきている。
	×	—	—
	◎	—	—
企業動向関連	○	食料品製造業（経営企画）	・能登半島地震で被災した工場の復旧が進むにつれ、徐々にではあるが、業績は回復していく見通しである。
(北陸)	○	一般機械器具製造業（経理担当）	・自動車関連は、国内及び中国向けの受注は低調に推移しているものの、北米向けが好調に推移している。産業機械向けは、物流や食品、環境関連の受注が堅調に推移している。

	○	金融業（融資担当）	・建設業はコスト高の悪影響がみられるが、製造業のプラント関連や自動車関連での受注が回復傾向となっている。北陸新幹線の延伸や新型コロナウイルス感染症の終息によりインバウンド関連は好調であり、小売業や飲食業にプラスとなることを期待している。
	○	金融業（融資担当）	・震災の復興がインフラや設備を含めて能登方面まで改善されていくこと、各種復興支援策による後押しなどから、景気は更に良くなっていくと考える。
	□	金属製品製造業（経営者）	・2～3か月先の受注状況をみて変わらないと考える。
	□	電気機械器具製造業（営業担当）	・民生向け、車載向けを問わず客からの見積りの引き合いが増加傾向にあるが、客サイドでの受注が決定していない案件が多く、2～3か月先に新規製品の受注が入るか否か現状を把握できていない状態である。
	□	建設業（経営者）	・良くも悪くもなる要素が見当たらない。
	□	建設業（役員）	・景気の上向き感はあるが、人手不足等の問題もあり、先行きに明るい兆しがあるとは決して考えられない。
	□	通信業（営業）	・円安により株価が下降気味のため業種により好不調があり、見通しが読めない状況である。
	□	不動産業（経営者）	・法人や企業関係からの問合せが全くないことに加えて、個人客からの問合せもかなり少なくなっている。
	□	司法書士	・北陸新幹線の敦賀開業関連のイベント、全国規模のイベントなどにぎやかな反面、建設業での深刻な人手不足や資材の高騰など、先行きを不安視する声もよく聞いている。
	□	税理士（所長）	・北陸新幹線の人気で、観光業、飲食業、小売業は変わらず好調だとみているが、円安による不安感がマイナスの影響を及ぼすと考える。
	▲	繊維工業（総括）	・引き続きスポーツやアウトドア用途の調整局面が続いているなど、受注について先行きの不透明感が強まっている。
	▲	一般機械器具製造業（総務担当）	・円安が続く、人件費などのコストも上がっているため、状況が好転する要素は余り考えられない。
	▲	輸送業（経理）	・円安に歯止めがかからず、物価の上昇が経営を圧迫する懸念が強い。
	×	—	—
雇用 関連 (北陸)	◎	—	—
	○	人材派遣会社（社員）	・求人数が増えており、即時対応の要求が増えている。
	○	民間職業紹介機関（経営者）	・賃金の定期昇給やベースアップ等で離職が減りそうで、人材不足はやや緩和されるとみている。
	□	新聞社〔求人広告〕（営業）	・良化の要素も悪化の要素も小さく、差引きすると大差がないと考える。
	□	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・企業広告の問合せが減少している。
	□	職業安定所（職員）	・震災の復興需要に加えて観光客が戻ってきていることから、宿泊や飲食関連の企業を中心に、今後は業績が良くなると見込んでいるという声が出ている。ただし、今後、物価高騰が業績に悪影響を及ぼすおそれがあるという懸念の声も併せて出ている。
	□	学校〔大学〕（就職担当）	・能登半島地震の影響や物価上昇、円安傾向が続いており、状況が変わる要素や気配が見受けられない。
	▲	人材派遣会社（役員）	・円安によるメリットよりもデメリットの方が上回っており、円安が止まらない限り少しずつ景気は悪くなると考える。
	▲	職業安定所（職員）	・物価の上昇率よりも賃金の上昇率が低い。
	×	—	—